

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」

地球環境局 脱炭素ライフスタイル推進室 令和5年2月











「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」とは



○ 来年のG7広島サミットも見据え、脱炭素につながる**新しい豊かな暮らし**の実現に向けた国民の行動変容、ライフスタイル 転換のうねり・ムーブメントを起こすべく、新しい国民運動を開始し、世界に発信します。

脱炭素の実現に向け、暮らし、 ライフスタイルの分野でも大幅 なCO2削減が求められます



しかし、国民・消費者の行動 に具体的に結びついていると は、まだ言えない状況です



1 例えば10年後など、脱炭素につながる**将来の豊かな 暮らしの全体像、絵姿** をお示しします

2 国、自治体、企業、団体 等で共に、国民・消費者の 新しい暮らしを後押しします 来年のG7やG20等において、

- 我が国から製品・サービスをパッケージにした新しいライフスタイルの提案
- 官民連携によるライフ スタイル・イノベーション の国際協調を提案・発信することも視野



国内での新たな消費・行動の喚起とグローバルな 市場創出・マーケットイン を促します

【参考】新たな国民運動の背景(1/2)



○脱炭素の実現に向けては、2030年家庭66%、運輸35%、非エネ14%、業務51%削減など、 暮らし、ライフスタイルの分野でも大幅な削減が求められます。

地球温暖化対策計画(令和3年)の概要

温室効果ガス排出量 ・吸収量 (単位:億t-CO2)			2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		AND COMPANY OF CAMPANY OF COMPANY	14.08	7.60	▲ 46%	▲26%
エネルギー起源CO ₂			12.35	6.77	▲ 45%	▲25%
	部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲ 7%
		業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
		家庭	2.08	0.70	▲ 66%	▲39%
		運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
		エネルギー転換	1.06	0.56	▲ 47%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O			1.34	1.15	▲ 14%	▲8%
HFC等 4 ガス(フロン類)			0.39	0.22	▲ 44%	▲25%
吸収源			-	▲0.48	 .	(▲0.37億t-CO ₂)
二国	間クレ	ッジット制度(JCM)	官民連携で2030年度まで 吸収量を目指す。我が国と に適切にカウントする。	-		

Source: 地球温暖化対策計画 概要

【参考】新たな国民運動の背景(2/2)



○国民・消費者の9割が脱炭素という用語を認知している一方、そのために何をしたらよいか分からないなど、 具体的な行動に結びついているとは言えない状況にあります。

「脱炭素」という言葉を知っている人は90.8%、 行動に移している人は33.1%

脱炭素について若年層では、「よくわからない」、 「意識・貢献できる瞬間がない」と回答した人が約6割に

どの程度脱炭素社会に向けた行動をしているか

脱炭素社会の実現に向けて取り組むことについて、 正直どのように思うか(とてもそう思う+そう思う) (10-20代の回答)

(%)

正直、よくわからないので、やるべ きことを決めてくれたら従う	59.4
正 直 、意 識・貢 献 できる具 体 的 な 瞬 間 が な い	58.5
正 直、自 分 一 人 で やっても 変 わら ない	56.9
正 直 、取り組 むモチベーションが 続 か な い	50.2

Source: 博報堂「第二回 生活者の脱炭素意識&アクション調査」~2022 年 3 月調査結果~

【参考】新たな国民運動の特徴



- ① 「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現」という 国の継続的かつ一貫したメッセージ
- ② 呼びかけに留まらない具体的なアクション・選択肢の提示
- ③ **自治体・企業・団体・消費者との連携**による 足並み・タイミングを揃えた取組・キャンペーンの展開
- ④ 新しい暮らしを支える**製品・サービス**への大規模な**需要創出**

※ かつての「**クールビズ」**での成功体験のエッセンスも取り入れ、第2の成功事例を目指して、 新たな国民運動を展開

新しい国民運動・官民連携協議会発足式



○10/25 (火)、「新しい国民運動・官民連携協議会発足式」を開催しました。

日時 🛗

10月25日(火)18:00~

会場

ベルサール半蔵門

プログラム

• オンライン併用

313者が参加(発足時)

- ・ 企業 120社
- ・ 地方公共団体 143団体
- · 団体 50団体

発足式には、約300名が参加

- ・ 21社の取締役・社長
- 40の都道府県知事・市町村長を含む、多数のハイレベルのコミットメントが得られた。





西村環境大臣から趣旨説明・絵姿の発表

西村環境大臣と小池東京都知事とのトークセッション

西村環境大臣から新施策発表、山田環境副大臣からサステナブルファッション紹介

来賓スピーチ(協議会参画の企業・自治体・団体等)



新たな国民運動の内容 (1)



○ 今から約10年後、**生活がより豊か**に、**より自分らしく快適・健康**で、そして2030年温室効果ガス削減目標も同時に達成する、新しい暮らしを提案をします



新たな国民運動の内容 (2)



○国、自治体、企業、団体、消費者等の主体が、国民・消費者の新しい暮らしを後押しします

デジタルも駆使して、多様で 快適な **働き方、暮らし方** を後押し (テレワーク、地方移住、 ワーケーションなど)



1

脱炭素につながる新たな暮ら しを支える**製品・サービス**を 提供・提案



2

<u>_</u>



インセンティブ や効果的な情報発信 (気づき、ナッジ) を通じた行動変容の後押し (消費者からの発信も含め)

4



地域 独自の (気候、文化等に応じた) 暮らし方の提案、 支援 0

脱炭素につながる新たな豊かな 暮らしの全体像を知り、触れ、 体験・体感してもらう様々な 機会・場(応援拠点)を アナログ・デジタル問わず提供

今年度はトライアル



来年度以降、地域・全国へ

【実務】新しい国民運動のポータルサイトの開設(情報登録、参加申込)



- 〇 ポータルサイト(URL : <u>https://ondankataisaku.env.go.jp/cn_lifestyle/</u>)を開設しました。
- ①「4つの切り口」(スライド7)を参考に、
 - ・【新しい暮らしを支える製品・サービス】
 - ・【各主体の取組情報】

を積極的に登録いただくようお願いします。

- ➡環境省サイトやSNS、プレスリリース等を通じて公明正大に発信してまいります。
- ② 併せて、「官民連携協議会」への参加を広く受け付けてまいります。

脱炭素につながる新しい豊かな慕らしを創る国民運動

2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の 行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするため、新しい国民運動を開始します!



脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの全体像・絵姿をご紹介するとともに、国・自治体・企業・団体等で共に、国民・消費者の新しい暮らしを後押しします。



提案・取組を登録しよう

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る提案・取組を登録し、 国民・消費者の新しい暮らしを後押ししましょう

登録はこちらから(Google フォームが開きます)

新国民運動官民連携協議会



○官民連携で効果的な実施につなげるため、国、自治体、企業、団体、消費者等による 官民連携協議会 (プラットフォーム) を、新しい国民運動と同時に立ち上げ、一体的な展開を図ります

「官民連携協議会」を立ち上げ



参加者間で協議し、以下のアクションを実施



デジタル活用や製品、サービスを 組み合わせた新たな豊かな暮らしの パッケージ提案、機会・場の創出など 消費者への効果的な訴求に向けた連携



各主体の取組で得られた 知見・経験・教訓の共有と ベストプラクティスの横展開 (グリーンライフポイント事業等)



政府施策への提案・要望 (環境省普及啓発予算の 具体的な使い道・アイデア等)

官民連携協議会の位置づけ、機能



- 国民運動全体の中での協議会の位置づけ = <mark>国×自治体×企業×団体×消費者の連携・実践の場&最新情報・意見の共有・交換の機会</mark>
- プロジェクト提案・実施、施策への意見・要望、参画主体間のつなぎ・照会等を事務局がサポート
 - ➡ 皆様が"やりたいこと"を実現する場として、本協議会をフルスイングで御活用ください!

国民運動

官民連携協議会:例えば、

- 実証事業、普及啓発、実践事業・キャンペーン等の実施に対する関連予算の活用(シードマネー・呼び水的資金サポート等)
- 協議会の参画団体の皆様のご提案を踏まえた連携・マッチング
- G7/G20等におけるグローバルな発信・PRの機会の確保 など

539主体 (196自治体、220企業、 103団体、20個人)



脱炭素につながる新しい豊かな幕5しの10年後



個々の取組、製品・サービス等の発信・PRなど



ポータル登録数:144件 (働き方・暮らし方:11件、製品・ サービス:87件、インセンティブ:51 件、地域:19件 ※重複有)



【実務】体験・体感の機会・場(脱炭素de豊かな暮らし応援拠点)の設定



- 幅広い国民・消費者の行動変容・ライフスタイル変革を進めるためには、
 - ① 脱炭素につながる豊かな暮らしを具体的な製品・サービスとともに知っていただくとともに、
 - ② 知るのみならず、**体験・体感**といった共感につながる機会・場が欠かせません
- こうした機会・場を消費者にニーズに応じて
 - ・「アナログ」(人が多く集まるショッピングモールやモデルルームなど)、
 - ・「デジタル」 (メタバース、スマートフォンやアプリなど) の双方で

「脱炭素de豊かな暮らし応援拠点」として様々設定していく考えです

- 今後の流れとしては、
- ・今年度は、提案を基に実証事業(トライアル)としてモデル的に設定し、具体的な製品・サービスをお持ちよりいただく形で消費者訴求を試行する
 - ・そこで得られた課題等を踏まえて、来年度以降、各地域・全国に拡大させていく予定です

→ 「機会・場」、「製品・サービス」等を積極的に御提案いただけければ幸いです

「新しい豊かな暮らし」に向けた個別アクション



○「ファッション」、「住まい」、「デジタルワーク」で、新しい豊かな暮らしを提案します

1



若者含めた全世代が働きやすい服装を選べる"**オフィス服装改革**"を呼びかけます



【ファッション】

業界の皆様と連携し、サステナブルファッションを浸透させます

2



快適で健康な暮らしにもつながる**住宅の断熱リフォーム**促進キャンペーン を展開します

3



テレワークの率先垂範 を実行します

国立公園のデジタル化 (ワーケーション・インバウンド対応)

と民間・自治体と連携した積極誘致を促進します

住宅省エネ対策(断熱リフォーム)の推進



- 住宅の省エネ促進は経済対策(補正予算)で2,800億円を計上
- 断熱リフォーム等の大幅な需要喚起が不可欠で、 「機会・場」、「製品・サービス、取組」の観点から促進 キャンペーンへの御協力を

住宅の省エネリフォームへの支援の強化

こどもエコすまい支援事業 (国土交通省)

・住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等(経済産業省・環境省) ・高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金(経済産業省)

300億円

目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて家庭部門の省エネを強力に推進するため、住宅の断熱性の向上に資する 改修や高効率給湯器の導入などの住宅省エネ化への支援を強化する必要。

国土交通省、経済産業省及び環境省は、住宅の省エネリフォームを支援する新たな補助制度を創設するとともに、 3省の連携により、各事業をワンストップで利用可能(併用可)とする。

対象

※ 補正予算案閣議決定日(令和4年11月8日)以降に契約を締結し、事業者登録後(こどもみらい住宅支援事業の登録事業者は 下記の事業の事務局開設日(R4.12中旬予定)(開設日以降に登録申請した場合は、その申請の日)以降)に着工したものに限る。

	工事内容	補助対象	補助額
	1)高断熱窓の設置 ^{※1}	高性能の断熱窓 (熱貫流率(Uw/値) 1.9以下等、建材 トップランナー制度2030年目標水準 値を超えるもの等、一定の基準を満た すもの)	リフォーム工事内容に応じて 定める額(補助率1/2相当等) 上限200万円/戸
①省エネ 改修	2)高効率給湯器の設置※2	高効率給湯器 ((a)家庭用燃料電池、(b)ヒートポンプ 給湯機、(c)ハイブリッド給湯機)	定額 (a)15万、(b)(c)5万円
	3)開口部・躯体等の省エネ改修 工事 ^{※3}	開口部・躯体等の一定の断熱改修、エコ住宅設備(節湯水栓、高 断熱浴槽等)の設置	リフォーム工事内容に応じて 定める額 上限30万円/戸*
	クリフォームエ事^{※3} のいずれかの工事を行った場合に限る)	住宅の子育て対応改修、バリアフリー改修、空気清浄機能・換気機能付きエアコン設置工事等	*子育て世帯・若者夫婦世帯は、上限 45万円/戸(既存住宅購入を伴う場合 は60万円/戸) *安心R住宅の購入を伴う場合は、上 限45万円/戸

- ※1 任宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等(経済産業省・環境省)による支援
- ※2 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金(経済産業省)による支援
- ※3 こどもエコすまい支援事業(国土交通省)による支援

览2弹

「新しい豊かな暮らし」に向けた個別アクション

スイッチを消してお出かけ省エネ・節電キャンペーン



- 個別アクション第 2 弾として、"スイッチを消してお出かけ省エネ・節電キャンペーン"を推進します
- ■「実践・体験の場」や「製品・サービス」をお持ちの企業、地域で旗を振られる自治体・団体をはじめ、 本キャンペーンに賛同・連携いただける方を募りますので、奮って手上げをお願いします

「スイッチを消してお出かけ省エネ・節電」とは

家庭の冷暖房、照明を切って、まちに出てお店で買い物や食事等をすることで、楽しみながら、 エネルギー消費を減らせます

事例のご紹介:東急(株)が実施する 「東急沿線お出かけ節電プロジェクト「OFF&GO | アクション |

省エネと今冬の節電を楽しい取組とするため、東急グループの商業施設145店舗で使えるクーポンを提供して、家の電気をOFF→お出かけへGOを提案









1/25には、渋谷ヒカリエでの取組を西村環境大臣が視察いたしました



クールビズ×サステナブルファッション、熱中症予防キャンペーン(5月~)



- 本年5月以降に、①クールビズ×サステナブルファッション、②熱中症予防に向けたキャンペーンを順次 展開することを考えています
- ■「実践・体験の場」や「製品・サービス」をお持ちの企業、地域で旗を振られる自治体・団体をはじめ、 本キャンペーンに賛同・連携いただける方を募りますので、奮って手上げをお願いします

①クールビズ×サステナブルファッション

- クールビズに、衣類のリサイクル/アップサイクル等、ひとつの衣服を長く活用する サステナブルファッションを併せ、新たな夏の装い創出につなげていきます
 - クールビスを軽装励行を超えた、TPOに応じた服装の自由化につなげていきます
 - サステナブルファッションの浸透促進により、大量生産・大量消費型から廃棄を少なくす る循環型への移行を推進します



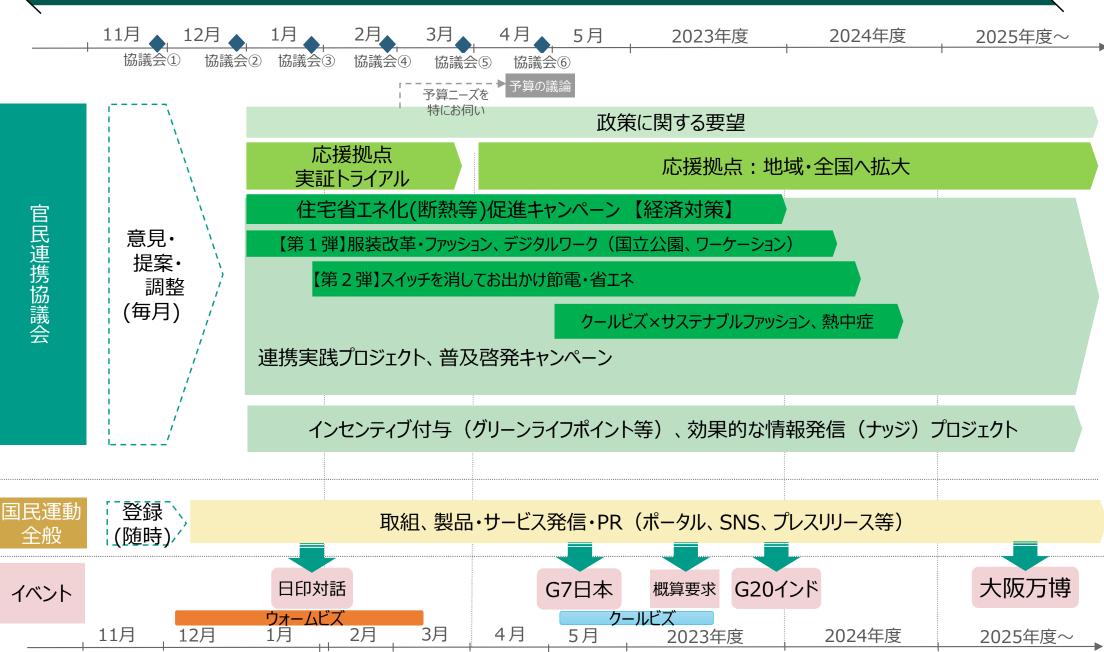
②熱中症予防

- 夏場の熱中症増加に備え、広く熱中症予防の必要性と重要性を呼びかけていきます
- 熱中症予防につながる「機会・場」や「製品・サービス」のご提案をお願いいたします



今後のスケジュール





お問い合わせ/ご連絡先





脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動・官民連携協議会事務局 ボストン・コンサルティング・グループ(BCG)

E-mail: <u>Decarbonized@bcg.com</u>

TEL: 03-6737-9272 (直通) ※9:30~17:30 土日祝除く



環境省 地球環境局 脱炭素ライフスタイル推進室

[室長] 井上 雄祐(いのうえ ゆうすけ)

[担当] 井上(昇)、金井、深澤、岩本、山下

住所: 〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

TEL: 03-5521-8341 (直通)

Email: chikyu-suishin@env.go.jp